

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

株式会社 JALメンテナンスサービス

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 864,463,692 】	【流動負債】	【 271,767,367 】
現金・預金	16,596,278	営業未払金	98,064,867
営業未収入金	179,281,580	未払法人税個別帰属額	37,811,406
前払費用	15,638,450	未払法人税等	12,401,400
短期貸付金	612,167,128	未払費用	93,474,110
立替金	0	預り金	8,586,522
		未払消費税	21,429,062
繰延税金資産	40,780,256	【固定負債】	【 22,371,703 】
		退職給付引当金	22,371,703
【固定資産】	【 10,278,218 】	負債の部合計	294,139,070
(有形固定資産)	(168,308)	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,531,850	【株主資本】	【 580,602,840 】
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,363,542	【資本金】	【 10,000,000 】
(無形固定資産)	(476,800)	【利益剰余金】	【 570,602,840 】
電話加入権	476,800	利益準備金	2,500,000
(投資その他の資産)	(9,633,110)	(その他利益剰余金)	(568,102,840)
敷金	259,800	別途積立金	40,000,000
長期前払費用	1,632,700	繰越利益剰余金	528,102,840
長期繰延税金資産	7,740,610		
		純資産の部合計	580,602,840
資産の部合計	874,741,910	負債・純資産の部合計	874,741,910

個別注記表

平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 JALメンテナンスサービス

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生基準により計上しております。

(3) 消費税等の会計基準

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,000株	—	—	10,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

平成29年6月16日開催の第36回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	50,780千円
1株当たりの配当額	5,078円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成30年6月15日開催の第37回定時株主総会決議において次の通り付議いたします

配当金の総額	45,330千円
1株当たりの配当額	4,533円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日